

■教育行政のポイント

次期(第4期)教育振興基本計画・審議経過報告の公表

小川 正人

第3期までの教育振興基本計画

次期(第4期:2023年度～2027年度)の教育振興基本計画を審議してきた中教審・教育振興基本計画部会が審議経過報告を公表した(2023年1月13日)。1月25日までの意見公募を実施した後に最終版を提出する予定となっている。

政府が策定する教育振興基本計画(以下、計画)は、現在、第3期の最終年度を終えようとしている。第3期計画では、人工知能(AI)等の飛躍的發展等を背景にした「超スマート社会」(サイバー空間と現実社会が高度に融合した社会)の到来を予測し、教育を通じて生涯にわたる一人ひとりの可能性とチャンス을最大化することを目標に、①夢と志を持ち可能性に挑戦するために必要となる力の育成、②社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成、③生涯学び活躍できる環境の整備、④誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築、⑤教育政策推進のための基盤整備、という5つの基本方針を設定していた。

次期(第4期)計画の特徴

第4期計画が見据える日本社会の将来像と教育政策上の主な課題の設定は、第3期計画と大きく変わることなくその基調を踏襲している。

ただ、第4期計画では、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」(予測困難な時代で社会課題の解決を経済成長と結び付けイノベーションにつなげること、生産性の向上、人への投資等)と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」(多様な幸せや生きがい、等)を加え、その2つを計画のコンセプトとしたうえで次の5つの基本方針を定めている。

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて
学び続ける人材の育成

②誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す
共生社会の実現に向けた教育の推進

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向
けた教育の推進

④教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

第3期計画と比べると、グローバル化、新たな学びの深化、生涯学習・リカレント教育、共生社会、教育DXの推進等が強く押し出されている印象があり、これら5つの基本方針のもとに16の教育政策の目標が設定され、目標ごとに更に具体的な基本施策と評価指標が定められている。詳細は報告本文を参照してほしい。

課題となる財源確保のあり方

計画策定の審議の際に常に課題とされてきたのが、財源確保のあり方である。昨年、自民党の教育・人材力強化調査会が教育投資の抜本的拡充策の一つとして教育国債の活用を提言していたこともあり、第4期計画の財源確保策に注目をしていた。

ただ、本報告では、その財源確保の主張と方策は従来と変わらなかった。すなわち、教育・人材育成は個人のみならず社会全体に還元されるため社会全体で確保することや、OECD諸国等の教育投資状況を参考にしつつ、厳しい財政状況のもとで国の財政運営の方針と整合性を取りながら投資や財源の確保を行う必要があるとする。そのため、「教育段階に応じた多様な費用負担の在り方について更に検討を深めるとともに、限られた財源を効率的に活用して投資効果を最大化する観点から、客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを徹底し、既存の施策や制度の不断の見直しを行うことが重要である」こと、そして、教育政策の効果を広く社会に発信し国民の理解醸成を図ることが肝要であることを指摘するに留まった。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

●「学校運営」「人材育成」のポイントを余すことなく解説！ 《3/2発売 予約受付中！》
教職員が育つ 学校づくりは人づくり 教頭・副校長が必ず押さえておきたいポイント

野口みか子【著】 A5判／定価 2,310 円

